

令和2年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要（速報）

令和3年9月30日

1 ポイント

令和2年度における普通会計決算

- 決算規模について、歳入・歳出は、ともに前年度に比べ増加し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入について、地方税のうち法人住民税や地方債が減少した一方、国庫支出金が増加したことなどから、前年度に比べて 2,146 億円（27.3%）増加の 9,992 億円となっています。
- 歳出について、普通建設事業費や物件費が減少した一方、補助費等や人件費が増加したことなどから、前年度に比べて 2,071 億円（27.2%）増加の 9,686 億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で 89.2%と前年度から 0.1 ポイント低下しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて 109 億円（1.6%）減少の 6,791 億円、債務負担行為額は 83 億円（5.6%）増加の 1,558 億円、積立金現在高は 27 億円（1.1%）増加の 2,439 億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は9,992億3,827万円（2,145億7,829万円、27.3%増加）、歳出総額は9,686億1,787万円（2,071億632万円、27.2%増加）となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、237億7,478万円で、前年度より68億3,313万円（40.3%）の増加となりました。なお、昭和63年度以降33年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

（単位：百万円、%）

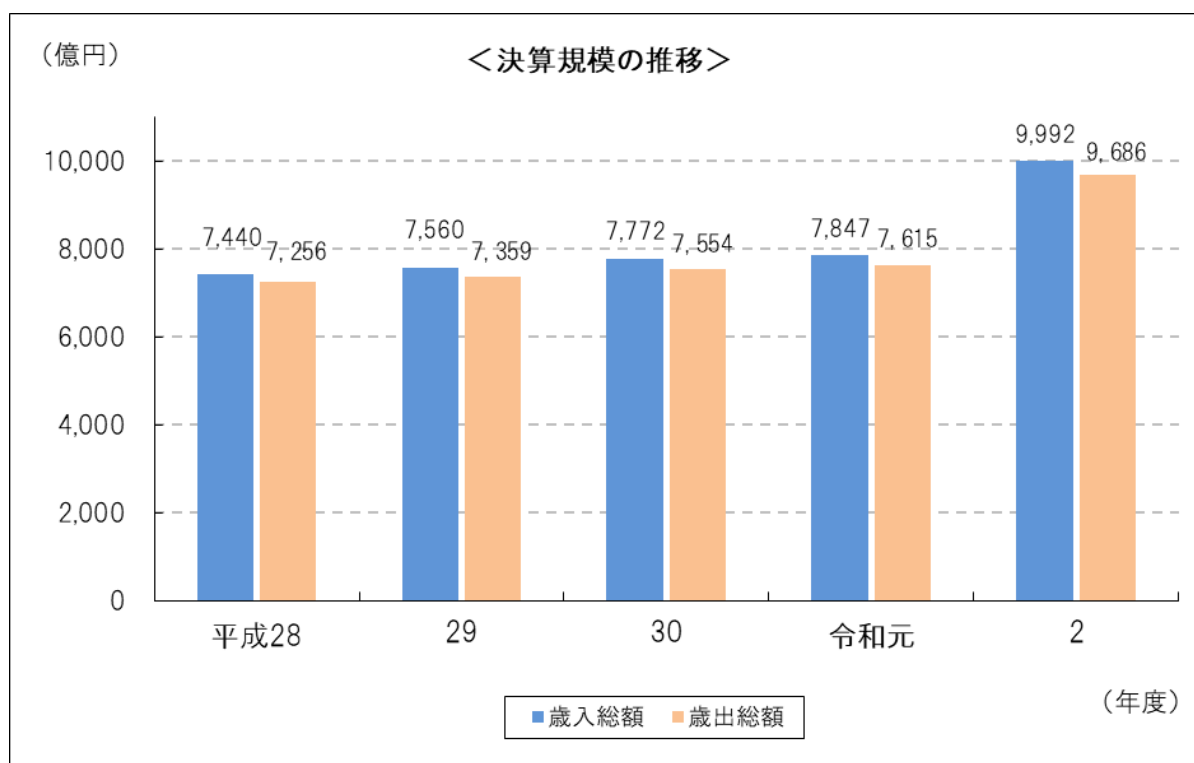
年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和2年度		999,238	968,618	30,620	23,775	6,833	3,134
令和元年度		784,660	761,512	23,148	16,942	▲106	▲7,311
	増減額	214,578	207,106	7,472	6,833	6,939	10,445
	増減率	27.3	27.2	32.3	40.3	6,673.0	242.9

（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	令和2年度	令和元年度	増減
赤字団体数 （全団体に占める割合）	14団体 （48.3%）	19団体 （65.5%）	5団体減少 （▲26.3%）

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

法人住民税において法人税割が減少、固定資産税において償却資産が減少となったことなどにより、前年度と比べて53億8,893万円（1.8%）減少の2,948億4,174万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税が増加となったことなどにより、前年度と比べて31億7,152万円（2.5%）増加の1,291億5,855万円となりました。

(3) 国庫支出金（国有地提供施設等交付金を含む）

特別定額給付金給付事業費・事務費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加となったことなどにより、前年度と比べて2,132億7,615万円（219.3%）増加の3,105億4,727万円となりました。

(4) 地方債

文化ホールの整備の終了に伴い旧合併特例事業債が減少したことなどにより、前年度と比べて85億2,068万円（12.0%）減少の623億7,839万円となりました。

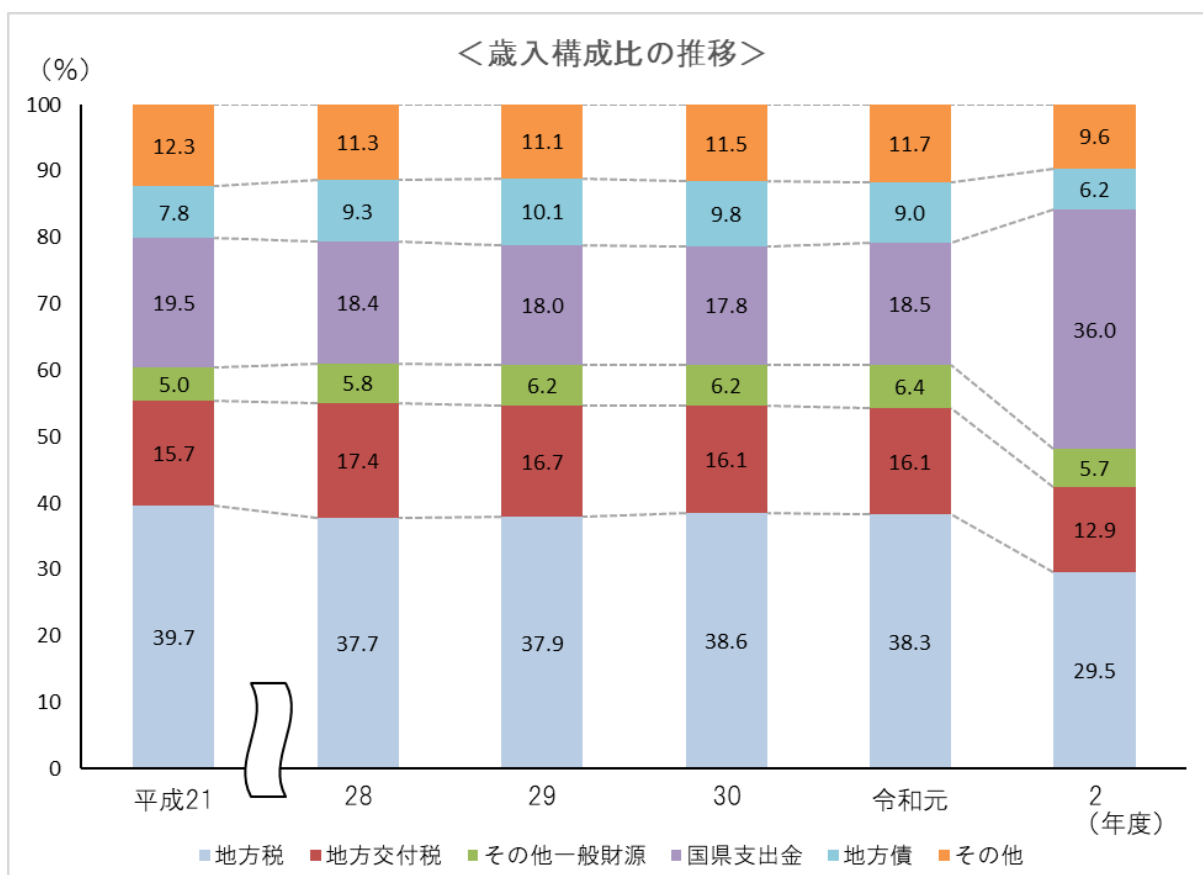
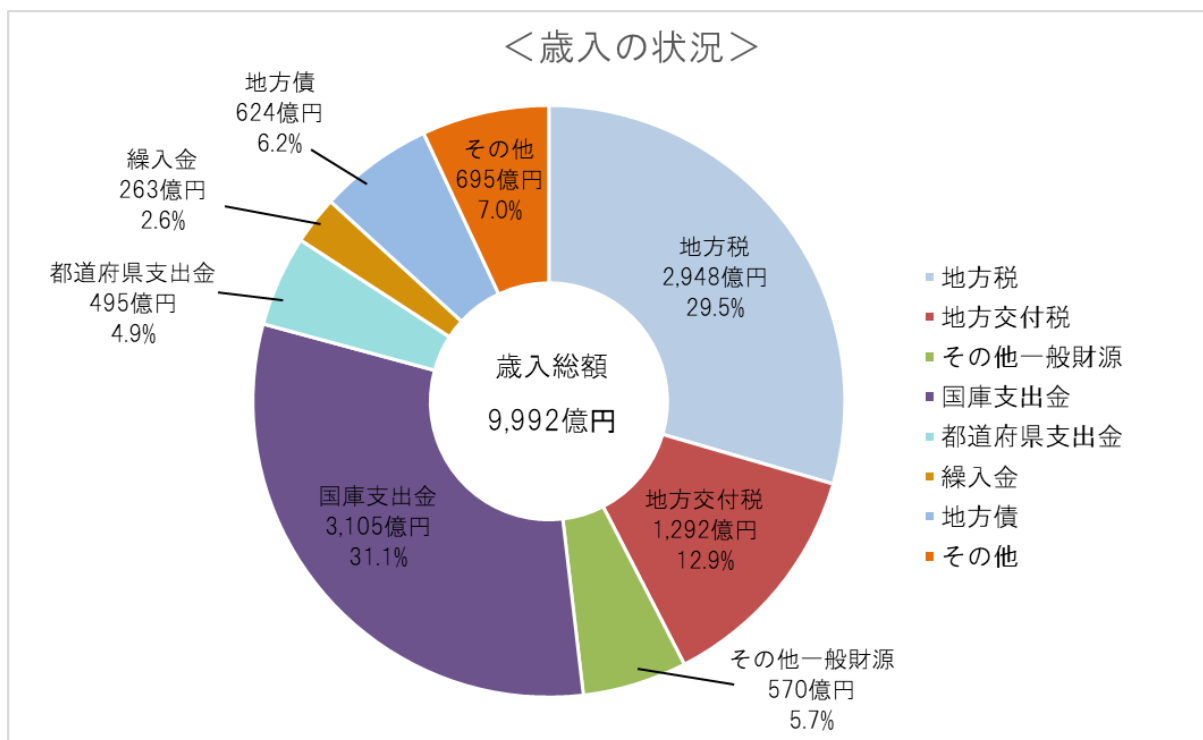
(5) その他

その他のうち、地方消費税交付金については、前年度と比べて72億1,986万円（21.9%）増加の401億5,480万円となりました。

<歳入の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	294,842	29.5	▲5,389	▲1.8	300,231	38.3	544	0.2
うち個人住民税	101,397	10.1	64	0.1	101,334	12.9	1,271	1.3
うち法人住民税	17,135	1.7	▲5,251	▲23.5	22,386	2.9	▲7,880	▲26.0
うち固定資産税	144,407	14.5	▲327	▲0.2	144,734	18.4	7,180	5.2
地方譲与税	7,494	0.7	369	5.2	7,125	0.9	333	4.9
地方交付税	129,159	12.9	3,172	2.5	125,987	16.1	995	0.8
国庫支出金	310,547	31.1	213,276	219.3	97,271	12.4	5,041	5.5
都道府県支出金	49,461	4.9	1,599	3.3	47,862	6.1	1,697	3.7
繰入金	26,291	2.6	▲1,330	▲4.8	27,621	3.5	391	1.4
地方債	62,378	6.2	▲8,521	▲12.0	70,899	9.0	▲5,419	▲7.1
うち臨時財政対策債	18,702	1.9	1,245	7.1	17,456	2.2	▲3,643	▲17.3
その他	119,066	11.9	11,402	10.6	107,663	13.7	3,883	3.7
歳入合計	999,238	100.0	214,578	27.3	784,660	100.0	7,464	1.0
うち一般財源	480,994	48.1	4,147	0.9	476,847	60.8	3,850	0.8



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

会計年度任用職員制度の開始などにより増加し、前年度と比べて215億243万円(17.2%)増加の1,462億1,413万円となりました。

(2) 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る経費の増加などにより、前年度と比べて40億8,224万円(2.8%)増加の1,515億9,322万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例事業債に係る償還額の増加などにより、前年度と比べて2億2,468万円(0.3%)増加の763億7,397万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費のうち、補助事業費で令和元年度に運動施設の整備を終了したこと、単独事業費や災害復旧事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて189億4,320万円(17.7%)減少の879億3,654万円となりました。

(5) その他

物件費については、会計年度任用職員制度の開始などにより減少し、前年度と比べて51億4,244万円(4.4%)減少の1,114億8,175万円となりました。

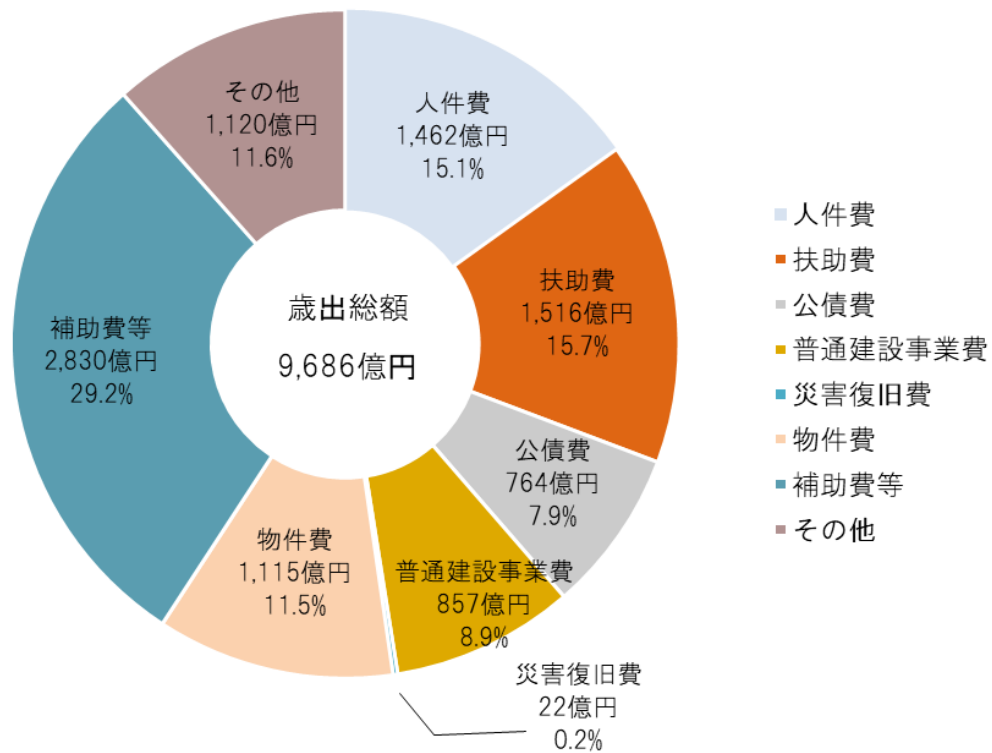
補助費等については、特別定額給付金給付事業に係る経費の増加などにより、前年度と比べて1,965億6,264万円(227.4%)増加の2,829億9,746万円となりました。

< 歳出決算(性質別)の状況 >

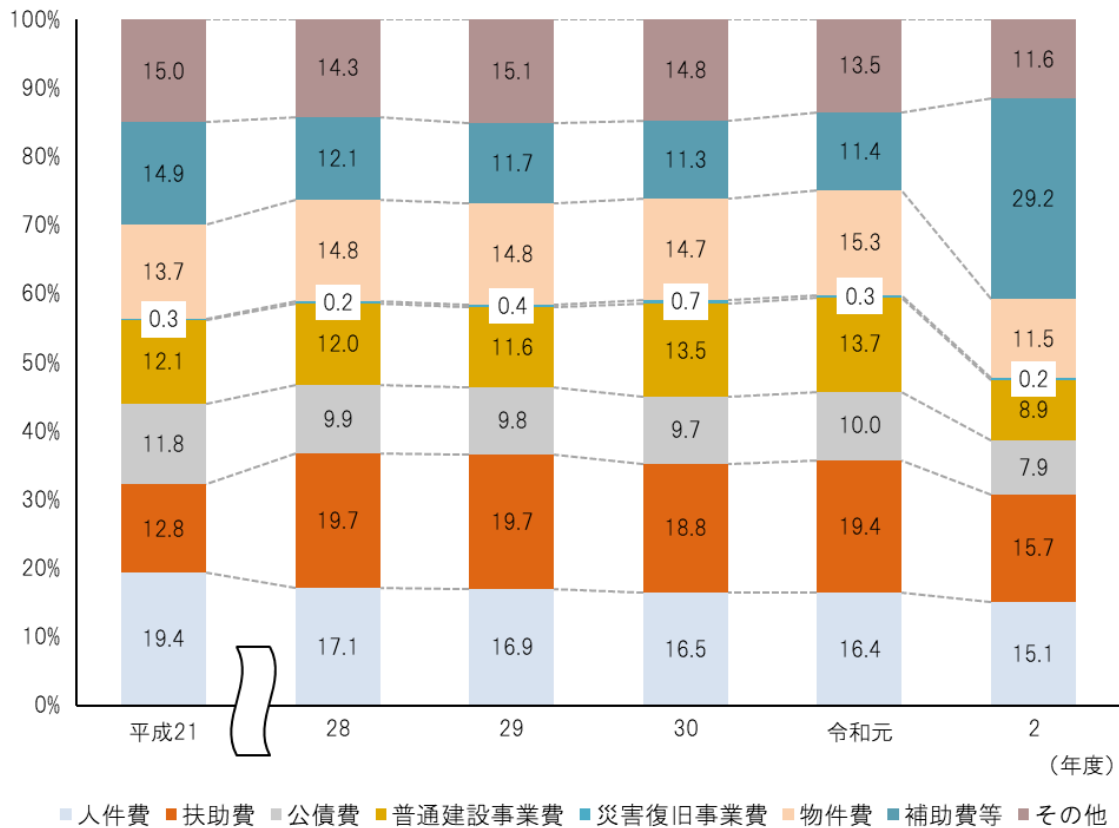
(単位:百万円、%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	374,181	38.6	25,809	7.4	348,372	45.7	8,653	2.5
人 件 費	146,214	15.1	21,502	17.2	124,712	16.4	35	0.0
扶 助 費	151,593	15.7	4,082	2.8	147,511	19.4	5,726	4.0
公 債 費	76,374	7.9	225	0.3	76,149	10.0	2,891	3.9
投 資 的 経 費	87,937	9.1	▲18,943	▲17.7	106,880	14.0	▲431	▲0.4
うち普通建設事業費	85,734	8.9	▲18,687	▲17.9	104,421	13.7	2,093	2.0
うち補助事業費	31,582	3.3	▲14,202	▲31.0	45,784	6.0	7,232	18.8
うち単独事業費	52,219	5.4	▲4,482	▲7.9	56,701	7.4	▲5,256	▲8.5
うち災害復旧事業費	2,203	0.2	▲256	▲10.4	2,459	0.3	▲2,524	▲50.7
そ の 他 の 経 費	506,500	52.3	200,240	65.4	306,260	40.2	▲2,123	▲0.7
うち物件費	111,482	11.5	▲5,142	▲4.4	116,624	15.3	5,689	5.1
うち補助費等	282,997	29.2	196,563	227.4	86,435	11.4	1,014	1.2
うち積立金	24,959	2.6	6,515	35.3	18,443	2.4	▲7,301	▲28.4
うち繰出金	69,482	7.2	1,380	2.0	68,102	8.9	296	0.4
歳 出 合 計	968,618	100.0	207,106	27.2	761,512	100.0	6,099	0.8

<歳出決算（性質別）の状況>



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

特別定額給付金給付事業に係る経費の増加などにより、前年度と比べて1,893億4,751万円(203.2%)増加の2,825億3,999万円となりました。

(2) 民生費

子育て世帯への臨時特別給付金事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に係る経費の増加などにより、前年度と比べて117億1,639万円(4.5%)増加の2,720億5,156万円となりました。

(3) 土木費

駅周辺整備事業や道路整備事業に係る普通建設事業費の増加などにより、前年度と比べて44億5,311万円(5.7%)増加の824億6,366万円となりました。

(4) 消防費

防災拠点施設整備事業や防災行政無線整備事業に係る経費の増加などにより、前年度と比べて17億6,722万円(5.2%)増加の360億6,692万円となりました。

(5) 教育費

令和元年度に運動施設や文化ホールの整備を終了したことなどにより、前年度と比べて115億4,753万円(11.2%)減少の916億6,183万円となりました。

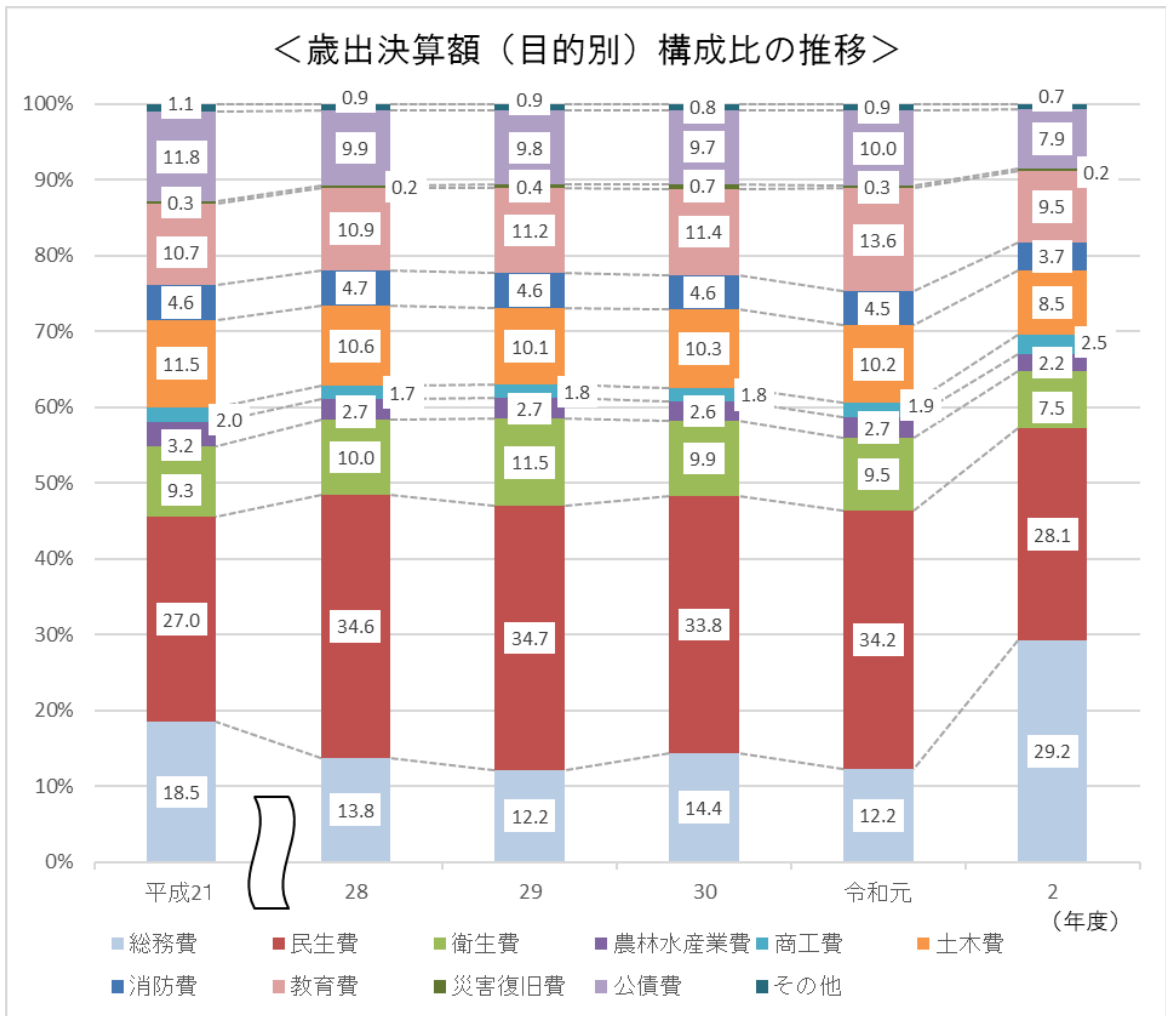
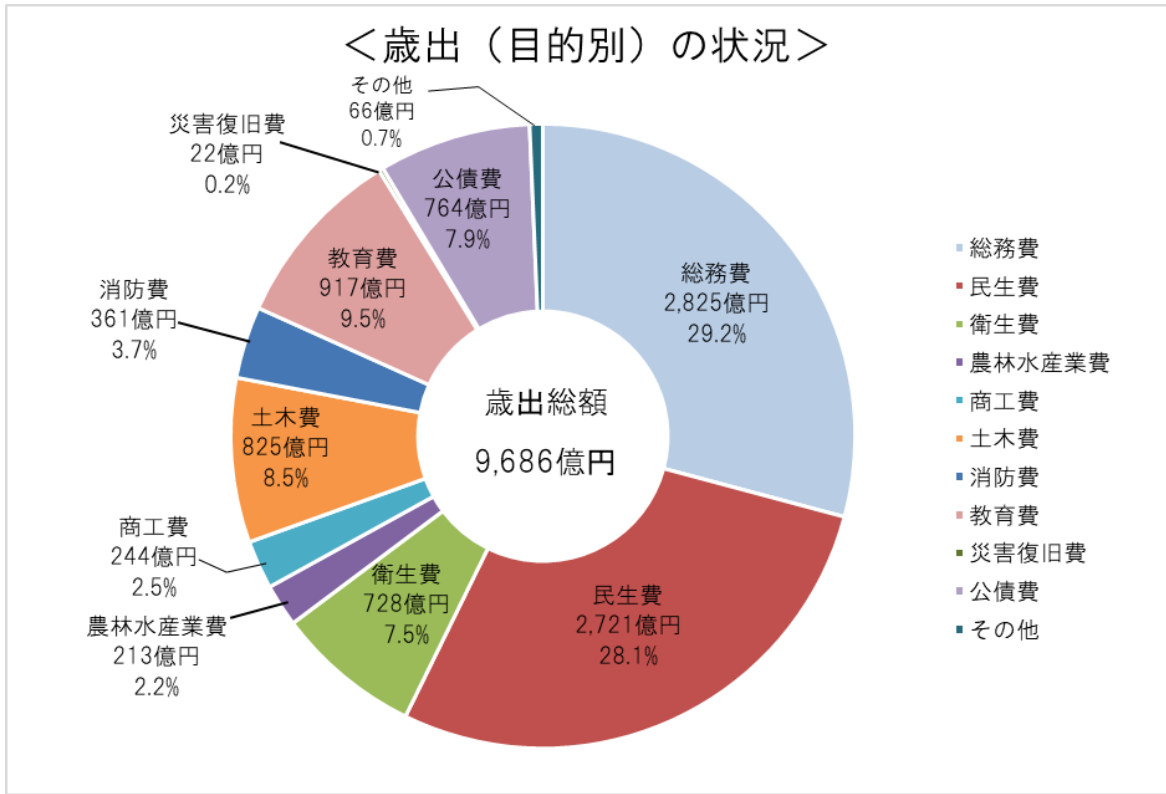
(6) 公債費

旧合併特例事業債に係る償還額の増加などにより、前年度と比べて2億2,501万円(0.3%)増加の763億7,429万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	282,540	29.2	189,348	203.2	93,192	12.2	▲15,700	▲14.4
民 生 費	272,052	28.1	11,716	4.5	260,335	34.2	4,743	1.9
衛 生 費	72,837	7.5	607	0.8	72,230	9.5	▲2,615	▲3.5
農林水産業費	21,329	2.2	575	2.8	20,755	2.7	1,241	6.4
商 工 費	24,394	2.5	10,025	69.8	14,369	1.9	737	5.4
土 木 費	82,464	8.5	4,453	5.7	78,011	10.2	77	0.1
消 防 費	36,067	3.7	1,767	5.2	34,300	4.5	▲150	▲0.4
教 育 費	91,662	9.5	▲11,548	▲11.2	103,209	13.6	17,265	20.1
災 害 復 旧 費	2,203	0.2	▲256	▲10.4	2,459	0.3	▲2,524	▲50.7
公 債 費	76,374	7.9	225	0.3	76,149	10.0	2,891	3.9
そ の 他	6,697	0.7	195	3.0	6,502	0.9	135	2.1
歳 出 合 計	968,618	100.0	207,106	27.2	761,512	100.0	6,099	0.8



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で89.2%と前年度と比べ0.1ポイント低下しており、90%以上の団体は13団体（うち100%以上は2団体）と、前年度の17団体から4団体減少しています。

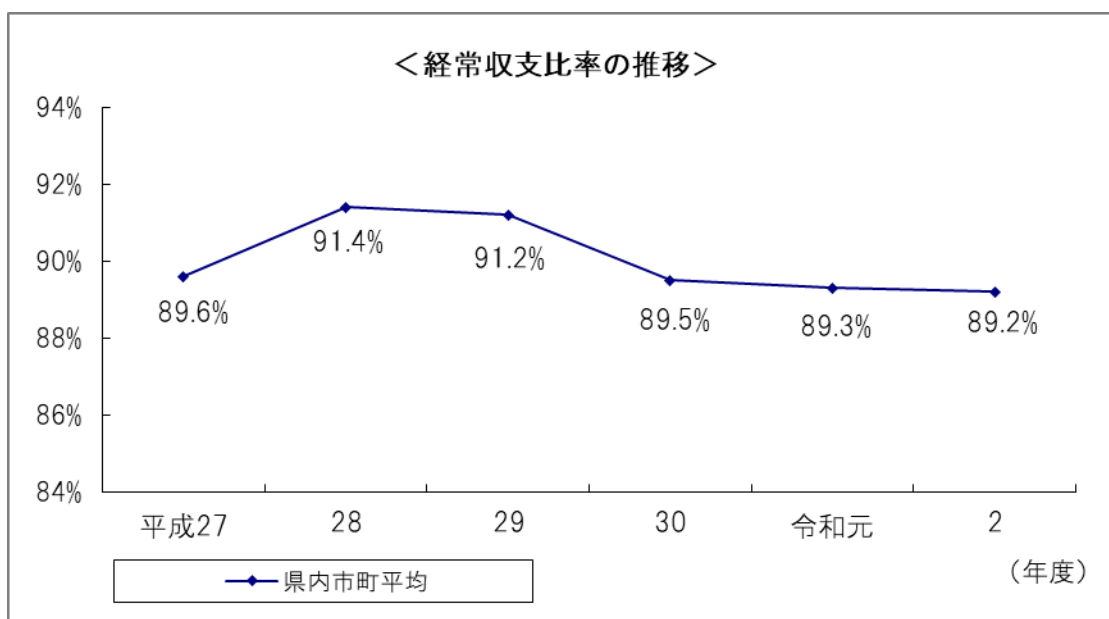
< 経常収支比率の状況 >

区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
令和2年度	89.2%	27.2%	0.594
令和元年度	89.3%	23.8%	0.598
対前年度増減	▲0.1%	3.4%	▲0.004

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

< 経常収支比率分布（団体数） >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和2年度 (全団体に占める割合)	—	2 (6.9%)	2 (6.9%)	12 (41.4%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)
令和元年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	15 (51.7%)	2 (6.9%)



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

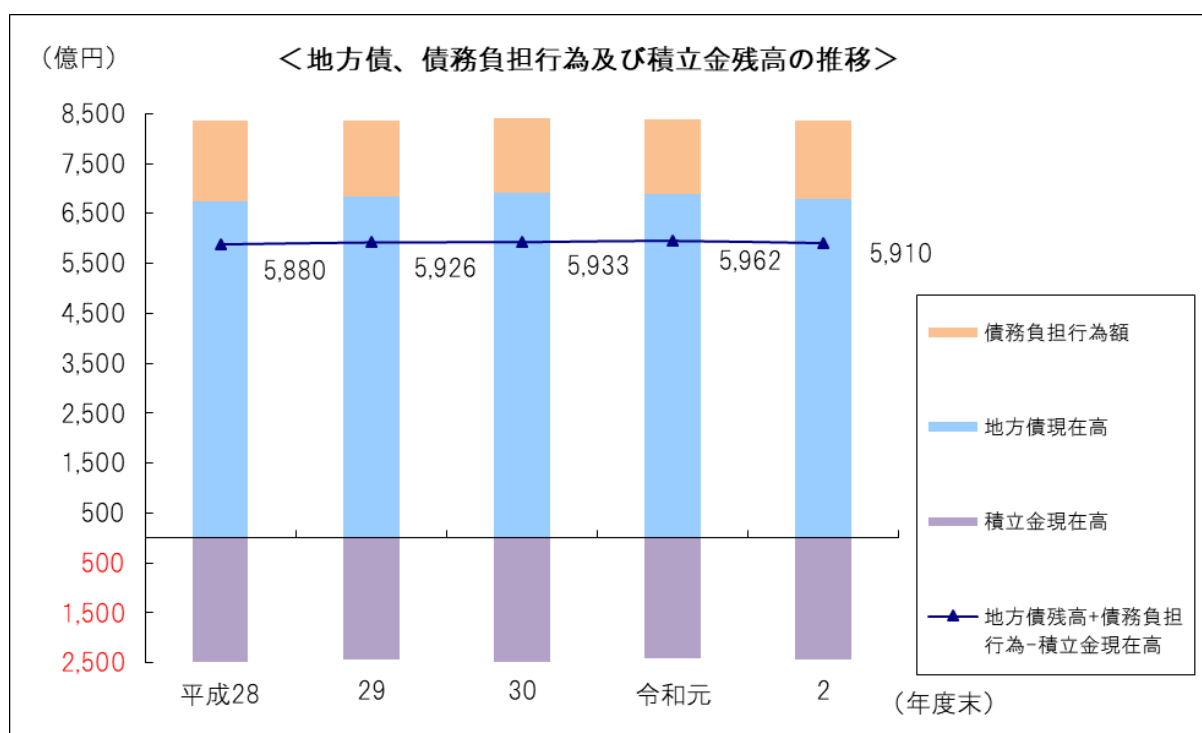
- 地方債現在高は6,790億5,231万円で、前年度末より108億7,414万円(1.6%)減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,557億9,338万円で、前年度末より83億2,684万円(5.6%)増加となりました。
- 積立金現在高は2,438億9,129万円で、前年度末より27億2,553万円(1.1%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ52億7,283万円(0.9%)減少の5,909億5,440万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円,%)

区 分	令和2年度			令和元年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	679,052	▲10,874	▲1.6	689,926	▲1,514	▲0.2
債務負担行為額 B	155,793	8,327	5.6	147,467	▲1,479	▲1.0
積立金現在高 C	243,891	2,726	1.1	241,166	▲5,795	▲2.3
うち財政調整基金	108,957	▲1,818	▲1.6	110,775	▲5,242	▲4.5
うち減債基金	18,797	▲995	▲5.0	19,792	▲1,778	▲8.2
うちその他特定目的基金	116,137	5,538	5.0	110,599	1,225	1.1
A+B-C	590,954	▲5,273	▲0.9	596,227	2,802	0.5
対標準財政規模	(124.2%)	標準財政規模 475,697		(126.1%)	標準財政規模 472,817	

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

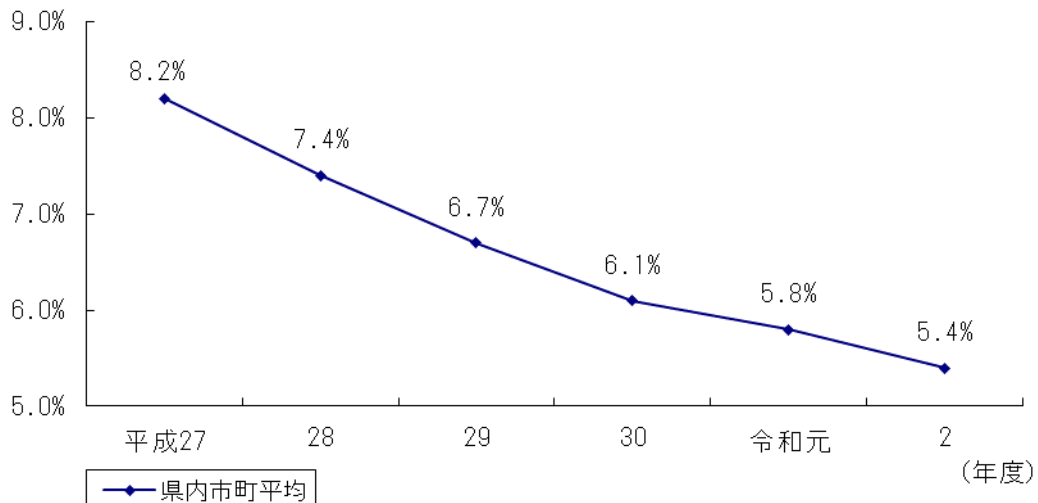
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。
※ 令和元年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、5.4%で、前年度から0.4ポイント改善しました。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞



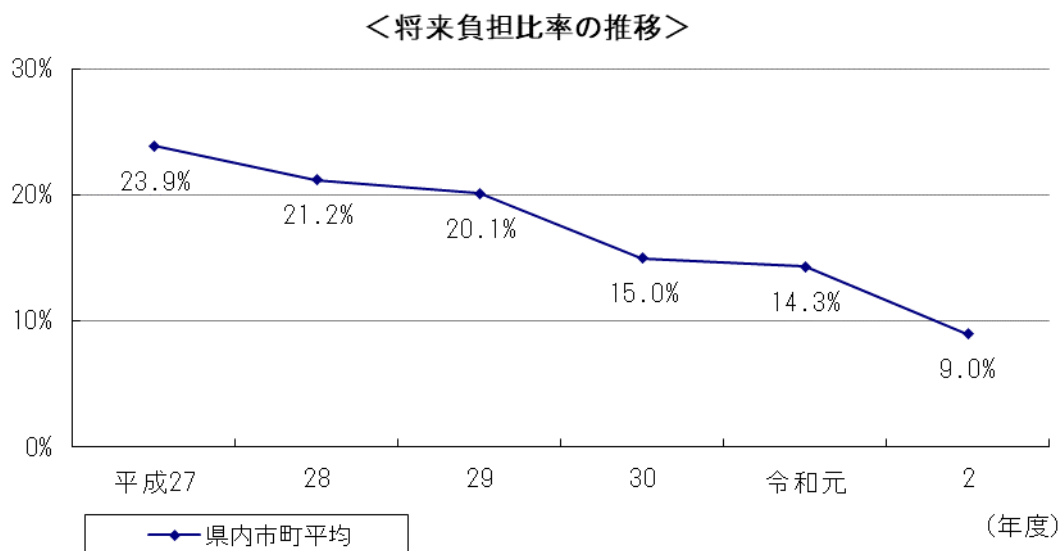
○将来負担比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和元年度決算も同じ。

なお、県内市町の平均は、9.0%で、前年度から5.3ポイント改善しました。

【基準】

・早期健全化基準 350%



【資金不足比率の状況】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。

なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

※令和元年度決算において発生していた名張市の病院事業会計及び尾鷲市の病院事業会計における資金不足額は解消されました。

【基準】

・経営健全化基準 20%